内発的イノベーションによる地域づくり論序説

松原　明美

概　要

本論文の目的は、日本で内発的発展論を提唱した鶴見和子の論考とタイにおける開発思想に基づいた地域づくりの事例を手がかりにして、住民一人ひとりに潜在する可能性を創発する「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりモデルを考案することである。

本論文では、まず近年の地域振興や地域づくりの取り組みや実践活動において、いかに地域の中に眠っている住民の可能性を発掘・啓発するのかということを大きな課題として設定し、それを実現する具体的な方法論を検討することが今後の地域づくりにおいて重要な視点であることを指摘した。

次に、「内発的発展」を提唱する鶴見和子の論考の中から、住民一人ひとりが自らに潜在する可能性を自覚し、住民としてのアイデンティティを形成することで、人間的に発展・成長することから地域の発展を目指す「個人の内発的発展」という概念を抽出した。そして、住民の潜在能力の開花を促す「心の開発」に基づくタイの地域づくりの事例を参考に、「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりモデルの構成要件を検討した上で、日本における「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりモデルとして「内発的イノベーションモデル」を仮説的に考案したことが本論文の到達点である。

最後に、本モデルの妥当性や有効性を実証するための社会実験と位置づける実践事例（現在筆者が大阪府豊能町で取り組む「とよのわたし研究室」）の概要を述べ、その実践活動の成果や課題を検証することが、本研究の今後の課題と展望であるとした。

はじめに

本論文の目的は、日本で内発的発展論を提唱した鶴見和子の論考とタイにおける開発思想に基づいた地域づくりの事例を手がかりにして、住民一人ひとりに潜在する可能性を創発する「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりモデルを考案することである。

わが国の人口は、2005 年に戦後初めて減少に転じ、以来人口減少と少子高齢化の進展により経済活動が停滞し、経済成長率も低下することが懸念されている（URL1）。こうした状況の中、地方分権が進み、各自治体が独自の地域活性化の道を模索することが求められるようになった。そのような現代日本において、地域発展・地域政策に影響を与える理論に、鶴見和子が提唱した内発的発展論がある。

「内発的発展」とは、地域が有する資源や可能性を発掘することで、内側から地域が発展することを目指す住民主体の地域振興のあり方である。内発的発展の事例は今日に至るまで数多く存在しており、その成功事例に島根県隠岐郡海士町（平岡・江成 2017）[1]、徳島県神山町（山口 2010）[2] などが挙げられる。特に、近年は観

[1] 若者を中心とした移住者を内発的発展の主体と捉え、移住者の能力や発想を活かしながら産業創出に取り組み独自の内発的発展を遂げた事例である。

[2] 地元 NPO や地域住民・移住者が主体となり、アーティスト招聘・交流事業をはじめとする様々な事業展開を通して内発的発展を遂げた事例である。

光資源の開発やイベント等による地域プロモーションなど、地域固有の文化や潜在力を活かした内発的発展による地域づくりが全国各地で見受けられ、内発的発展の観点から地域づくりを評価・分析する研究も多々行われている。

また、2000年代以降はコミュニティ・デザイン[3]の手法を用いて住民主体の内発的発展を促進する動きも活発化しつつある（URL2）。このように、内発的発展は日本の地域づくりの理論として広く普及した存在であると言える。

しかし、時代の変化と共に、内発的発展の考え方そのものにも変化が見られるようになりつつある。日本における内発的発展の提唱者である鶴見は、その晩年、個人に潜在する可能性を発現し発展する場として地域を捉え直し、「地域に生きる住民の成長の理論として内発的発展論を大きく変化」（蜂屋 2017：23）させた。つまり今後の内発的発展を通した地域づくりにおいては、単に地域の歴史や文化を活用するだけでなく、地域づくりの担い手として住民一人ひとりを重要な資源と捉え、その潜在する可能性をいかにして創発[4]することができるのかが課題と考えられる。

一方で国外に目を向けると、個人に潜在する可能性の発掘を基軸に置いた地域づくりの事例が見られる。そのひとつに挙げられるのが、かつて筆者が経験したミャンマー農村部の人道支援活動[5]である。この活動には現地の僧侶が多数関わっており、僧侶らは「人には誰しも可能性があり、いかにその可能性を発揮して生きるかが重要である」という考えのもと、「人を変えるのではなく、まず自らが変わる」という仏教思想に基づき、地域住民の潜在する可能性を発掘することから地域開発に取り組んでいた。

筆者はその後、このミャンマーでの学びを活かして個々人が潜在する力を発揮するための人材育成プログラムを開発し、教育現場や企業・自治体等で実践を行ってきた[6]。しかしその取り組みは発展途上であり、さらなる学術的検討を必要としている。本研究はこのような背景から着想に至ったものである。

先述のような住民の潜在する力の発掘を重視した仏教的地域開発は、ミャンマーのみならずタイやスリランカ等の仏教国で「開発僧」[7]と呼ばれる僧侶らにより実践が行われており、特にタイの開発僧による地域づくりに関しては、内発的発展の観点から西川・野田（2001）らにより事例研究の蓄積がなされてきた。

そこで本論文では、内発的発展を通した地域づくりおいて、いかにして住民の潜在する可能性を創発することができるかという問題意識のもと、鶴見論とタイの事例をもとに、日本に適用可能な地域づくりモデルの考案を目指していく。なお､本論文における「地域づくり」とは、主に地方自治体や地元住民組織、NPO団体等が取り組む、地域の問題や課題を解決ないし克服し、地域住民のよりよく生きる力を高めることで地域の発展をめざす諸々の活動や取り組みを指す。

1. 地域づくりにおける人材開発の課題

本章では、地域づくりにおける人材開発の課題を明らかにする。先にも述べたように、地域住民は内発的発展を担う重要なキーパーソンとなる。総務省は2010年の「地域力創造に関する有識者会議」において、少子高齢化による人口減少、国・地方を通じた厳しい財政状況、都市と地方間の格差などの地域を取り巻く環境の厳しさに言及し、そのような状況下であるからこそ「これまで営々と地域社会を築き上げてき

[3]「住民が主体性を持って取り組むまちづくりをワークショップショップを中心とした手法でサポート」（山崎 2016：14）することを通して、「地域に住む人たちが、その地域の課題を自らの力で乗り越える」（山崎 2012：95）プロセスをデザインすることを指す。コミュニティ・デザインに従事する者は「コミュニティ・デザイナー」と呼ばれる。

[4]「人々の相互作用によって、予期しないような活動や事業が生まれること」（飯盛 2015：38）を指す。

[5] ミャンマーで得度を受けた上座部仏教徒の日本人僧侶が主宰するNPOによる活動である。参加者は布施行と呼ばれる物資支援を体験し、活動を通して人道支援のあり方を学んだ。

[6] アイデンティティの形成を促進するプログラムを考案し、企業研修や自治体が主催する人材育成講座等に提供している。自分がどんな人間かを理解するために、自分の感情や行動に注意を払う習慣を身につけるトレーニングをワークショップ形式で実施している。

[7] 開発僧とは、特にタイやカンボジア等の東南アジア諸国において、仏法に基づき地域の社会開発に物心両面から取り組む上座部仏教の社会行動仏教者を指す。社会行動仏教（socially engaged Buddhism）とは、「仏教修行によって自らの悟りを求めるのみならず、寺院を出て積極的に社会の諸問題に取り組み、行動していこうという仏教」としてベトナム人僧侶ティク・ナット・ハンにより提唱された概念である（西川・野田 2001a：vi）。

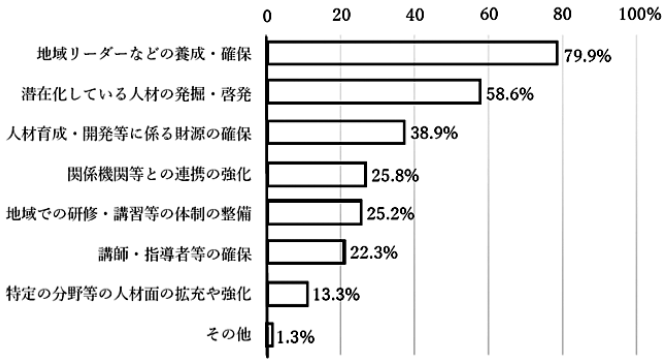


図 1　人材開発に係る問題点・課題

（URL4 を参考に筆者作成）

た人々が持っている潜在的な力をもう一度掘り起こしていくことが必要である」（URL3）として、地域に眠っている住民の力を発掘することがこれからの地域づくりにおいて重要であるとの見解を示している。

これに関連し、財団法人地方自治研究機構（2011）が全国の市区町村・都道府県の市民参加・協働担当部課を対象に行った地方公共団体における人材開発の動向に関するアンケート調査（URL4）によると、58.6% の回答者が人材開発の問題点・課題に「潜在化している人材の発掘・啓発」を挙げており、「地域リーダー等の養成・確保（79.9%）」に続き 2 番目に重要な課題として捉えていることが明らかとなった（図 1）。

ここでいう「潜在化している人材」が具体的に何を指すのかについては調査内では明らかにされていないが、本論文では次の 2 パターンを想定した。1 つ目は、地域の活動や自治体が提供するプログラム等に参加していない人材のことである。日高（2012）は、潜在的な地域づくり人材の確保においては「地域住民の巻き込み・拡大」が重要な要因になることを挙げ、地域づくり活動に未参加の住民や学生といった「予備軍」に対して「『地域づくり活動に参画したい』という感情の高揚・気づき・自覚する機会」を創出し、地域づくり活動の担い手となるような啓発や人材発掘・呼びかけを行うことの必要性を指摘した（日高 2012：4）。日高が述べるように、住民が地域づくり活動に参画することを促すための発掘や啓発の必要性は、これまでにも指摘されてきた点である。

そして 2 つ目に考えられるのが、自分の力や才能に気づいていない人材のことである。人口減少・少子高齢化などの課題を抱える地域においては、住民一人ひとりの力がこれまで以上に貴重な資源となる。すべての住民の中には何かしらの力や可能性を有しているという前提に立った時、先述の見解や調査結果は、住民の持つ可能性を地域で十分に活かしきれていない現状があることを示唆するものと考えられる。これは、すなわち、これまでの地域づくりにおいて、住民自身が気づいていない可能性を発掘・啓発するような取り組みがほとんどなされていないことを示す結果と言えるのではないだろうか。

以上のことから、地域の中に眠っている住民の可能性をいかに発掘・啓発するかが今後の地域づくりにおける課題であり、それを実現する具体的な方法や地域づくりのあり方を検討することが今後の地域づくりにおいて重要であると考えられる。

そこで以下では、住民に潜在する可能性の創発が地域発展の根源であることを論じた鶴見和子の内発的発展論に着目し、具体的な地域づくりのあり方の検討を行う。

2. 個人の発展に焦点をあてた「内発的発展論」の模索

2.1 鶴見和子の内発的発展論とその背景

第二次世界大戦後、世界では工業化・近代化に向けた開発が急激に進められていた。国家主導の外発的・画一的な経済発展中心の開発は、戦後の日本にも広がりを見せ、後に公害問題の多発、地域間の不均等発展、過密・過疎問題といった社会問題を生み出す要因となっていく。そうした社会情勢のなかで「深刻化する問題群への対策とともにパラダイム自体の転換を促す動き」（松宮 2007：46）として現れたのが内発的発展論である。

西川（1989）によると、内発的発展（endogenous development）という言葉は、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団が 1975 年の国連経済特別総会の際につくった報告『なにをなすべきか（What Now）』のなかで「もうひとつの発展（another development）」という概念を提起したときに、その属性のひとつとして用いられたのが最初とされ、そこには「もし発展が、個人として、また社会的存在として、解放と自己展開をめざす人間の発展であるとするならば、このような発展は事実上、それぞれの社会の内部から発現するものでなければならない」（西川 1989：3）と述べられていた。このような内発的発展論の提起は、西欧的な経済発展の開発に対するアンチテーゼを示したものであった。

松本（2017）によると、内発的発展論が登場した要因は大まかに 2 点ある。1 点目は、南北間格差の問題である。第二次世界大戦後、インドのガンディーや中国の毛沢東といった、土着文化を取り入れ展開するリーダーの登場により、近代化論に代表される欧米社会モデルの実現という単線型の発展に対し反発が生まれた。その結果、欧米中心の開発モデルによる格差の解決に向けた新たな発展モデルの模索が始まることになる。

2 点目は、日本の水俣病に代表される公害の拡大により、欧米モデルに準ずる開発が自然環境や人間生活の持続可能性と相容れぬものであるという認識が広がったことにある。地球規模で発生する環境破壊、飢餓、格差の増大、特に南北格差の増大、局地戦争、全面核戦争の危機を含む軍備拡張の激化等の問題に対し、「西洋をモデルとしたこれまでの近代化ではこうした問題は解決できないのではないか」（松本 2017：2）という疑問が、発展途上国や非同盟諸国から生まれ始めた。

このような状況下、国家や全体社会を単位として考える近代化論への疑問に対し、鶴見は「西欧をモデルとする近代化論（中略－筆者）がもたらすさまざまな弊害を癒し、あるいは予防するための社会変化の過程」（鶴見 1996：22）として、独自の内発的発展論を提唱した。

鶴見は「具体的な地域という小さな単位の場から、地球的規模の大問題を解く手がかりを捜していこうという試み」（鶴見 1999：32）として生まれた内発的発展論を「それぞれの地域の生態系に適合し、地域の住民の生活の基本的必要と地域の文化の伝統に根ざして、地域の住民の協力によって、発展の方向と筋道をつくりだしていくという想像的な事業」（鶴見 1999：32）と特徴的づけた。

さらに経済的成長を指標とした近代化論に対して内発的発展論は人間の成長（human development）を目標とすること、その目標達成のために、それぞれの人が持って生まれた可能性を十全に発揮できる条件をつくることに重きを置くと強調し（鶴見 1999：32）、「それぞれの地域で、それぞれ違う形、それぞれ違う経路の発展があっていい。だけど非常に大事なことは、近代化は経済発展、経済成長が指標で、それによって測る。ところが内発的発展は人間の成長が目標で、持って生まれた可能性を十全に発現するような社会を目指す。そうすると経済成長は条件であって、指標じゃない。目的じゃないのよ。目的は人間がそれぞれ持って生まれたものを、思い切り発現することなの」（中村・鶴見 2002：37）と述べている。

以上のように、鶴見は近代化とは異なる視点で、人間が成長し、持って生まれた可能性を発揮できる社会を目指す理論を唱えたのである。

2.2 鶴見和子の内発的発展論における視座の転換

前節で述べたように、当初鶴見は内発的発展の単位を地域と捉えており、個人はあくまでも地域を発展させる要素のひとつとして扱ってい

た。しかしその晩年において、鶴見は自身の内発的発展論に欠如していた視点を発見する。

1995年に脳出血で倒れた鶴見は、一命を取り留めた後、「自分自身のうちから和歌が吹き出してくる」[8]という思いがけない体験をした。この体験から鶴見は、人には自分自身も気づいていない潜在する可能性があり、それを発揮できる地域づくりこそが今後の内発的発展には重要ではないかと考えるようになる。その結果「個体のなかからでてくるものが、今度は地域という集合になる」（中村・鶴見 2002：107）という発想に至った。

蜂屋（2017）は、この時「個人の内面からあふれ出てくるものを実現する場」としての地域という観点が鶴見に生まれたとし、鶴見の内発的発展論が「本来その地域の内発性、社会の内発性を元に、そこに住む人々がその地域の中で自分をいかに満足させて生きていくかという個人の内発性を根源とし、地域の発展の中に個体としての自己創出をいかに位置づけていくかという主体形成の理論に変化した」（蜂屋 2017：24）と述べている。

ここでいう内発性とは、仁科のいう「地域住民の内側からの発意と力動」（仁科 2018：3）を意味するものと捉えることができる。また鶴見は、生物学者の中村桂子との対談のなかで、それまでの自身の内発的発展論では「個体というものをあまり考えてなかった」（中村・鶴見 2002：106-7）と述べ、内発的発展論に個人を単位とする視点が欠如していたことを明らかにした。

鶴見と共に内発的発展論の形成に尽力した国際経済学者の西川潤も「かつては地域と文化を重視して社会的変化を説明した内発的発展の考え方は、今日、何よりも個人の生活の自律性確立に始まって、自分の内なる可能性を引き出す人間発展、そして、個々の人間発展を通じて社会発展を導く理論へと展開している」（西川 2011：16）と述べている。このように、晩年の鶴見の内発的発展論では、地域から個人へ、さらに個人の潜在する可能性へとその基軸が大きく転換した。

その後も鶴見は、個人の内発性に関する議論を他分野の研究者たちと精力的に重ねていったが、一方で具体的な地域づくりのモデルや実践方法を明らかにするには至っておらず、それらは鶴見論の研究課題として残されたままとなっている。

そこで、本論文では、住民の潜在する可能性をいかにして創発するかという問題意識のもと、鶴見論をもとに「個人の内発的発展」という概念を生成し、住民の潜在する可能性が発揮できる地域づくりモデルに関する検討を行う。

2.3 「個人の内発的発展」の概念枠組の検討

モデルを考案するにあたり、まず、個人の発展を促す要素として、川勝平太によってまとめられた鶴見の内発的発展論の特徴12点（表1）[9]から、個人の発展に言及した項目と、内発的発展を促す要素に言及した項目の2つの性格をもった項目を抽出した。

その結果、個人の発展に言及した項目として(3)(5)の2点、内発的発展を促す要素に言及した項目として(4)(7)(8)の3点が抽出された。

(3)では、潜在している自己の可能性を自覚し、顕在化する創造の過程について述べられている。ここでいう創造とは、自己のうちにある可能性が発現することを指すものである(川勝・鶴見 2008：17)。つまり(3)は、晩年鶴見が着目した「個というものの内発性」（中村・鶴見 2002：107）について述べられた項目と読み取ることができる。

また(5)は、自己発見とアイデンティティの確認について言及されている。ここでは、自己の可能性が発現し、力が自覚されれば、社会的自立・精神的自律や個性としてのアイデンティティが高まるとされている（川勝・鶴見 2008：18-19)。

以上のことから、(3)(5)は個人の発展に言及した項目と判断した。

続いて、内発的発展を促す要素に言及した項目として(4)(7)(8)を抽出した。(4)では、

[8] 脳出血により生死の域を彷徨っている時、幼少期に習っていた和歌の感性が突然甦るという出来事に遭遇した（URL5)。

[9] 川勝がまとめた内発的発展論に関する解読を見て、鶴見は「こんなふうに私の内発的発展論を読みこんでくださった方は、いままでになかったんです。(中略－筆者）じつに的確に、しかも明確に鋭く書いていただいた」（川勝・鶴見 2008：42）と絶賛した。よってこれらの12の特徴は鶴見の内発的発展論の特徴を包括したものとしてある程度の妥当性があると言える。

表 1 内発的発展論の特徴 12 点

(1)	生命論：生命あるものを対象とした生命論。
(2)	生成する開かれた体系：自然との関係を不可分の分析対象としている。
(3)	創造とは何かを理解する方法論：潜在している自己の可能性を自覚し、顕在化する創造の過程を対象とする。
(4)	関係性をみる：潜在しているものが創発する契機は外部との出会いがある。
(5)	アイデンティティを探求する方法論：自己発見、アイデンティティの確認
(6)	人間論：近代経済学の指標とは異なり、人間の成長を発展とする論である。
(7)	指導者論：問題のために働く主体としてキー・パースンの存在が重要。
(8)	ダイナミック・セオリー（動態論）：危機に際してこそ、それまで気づかれずに眠っていた可能性や力が目覚める。
(9)	地域の理論：分析対象の単位は地域。
(10)	価値多元論：多様な発展系列・人間群像を肯定的に受容する。
(11)	地域志向・全体性を視野にいれた発展論：地域の集合体が地球。
(12)	日本やアジア発の理論：西欧ではなく、日本やアジア発の理論である。

（川勝・鶴見（2008）をもとに筆者作成）

潜在していた可能性が発現する契機に「自然、人、文物、情報、思想など何ものか外部との出会い」（川勝・鶴見 2008：18）が挙げられ、自己を閉ざさず外部に開くことの必要性が述べられている。

また川勝・鶴見（2008）は「問題の解決の突破口は、自然に開かれるのではない」とし、内発的発展には先頭にたって問題解決のために働く主体として（7）「キー・パースン」の存在が重要であることを示している。ここでいうキー・パースンは「危機に敏感で、感性が豊かで、知性が鋭く、倫理の高い人間」（川勝・鶴見 2008：20）とされる。

続く（8）では、内発的発展論の特徴として「危機を克服するダイナミック・セオリー（動態論）」が挙げられている。危機に際してこそ、それまで気づかれずに眠っていた可能性や力が目覚めるとされ、そのさまは人間の成長（human development）という意味の「発展」に合致すると述べられている（川勝・鶴見 2008：21）。

以上のことから、(4)(7)(8) は内発的発展を促す要素に言及した項目と判断した。

残る（1）(2)(10)(11) は内発的発展論のあるべき姿を示した項目であり、(6) は内発的発展の指標について言及したもの、(9) は内発的発展論の単位について言及したもの、(12) は内発的発展論が西欧ではなく日本やアジア発の理論であることを強調したものであり、いずれも個人の発展やそれを促す要素としては直接該当しないと判断した。

以上を踏まえ、本論文では（3）(5) の項目に基づき「潜在していた可能性を自覚し、アイデンティティを形成することで、人間的に発展・成長すること」を「個人の内発的発展」と定義づける。その上で、(4) で言及される「外部との出会い」、(7) で言及される「キー・パースン」、(8) で言及される「危機」の 3 つの概念を「個人の内発的発展」を促進する要素と位置付けた。

ただし、この「個人の内発的発展」はあくまで概念的な枠組に過ぎず、日本の地域づくりにおいて適用可能なものにするためには、事例を通じた検討が必要であると考える。しかし、日本国内の内発的発展の事例を調べたところ、これに該当する事例は管見の限りでは見当たらなかった。

一方で国外に目を向けると、東南アジアでは住民の潜在能力の開花を促す「心の開発」を基軸とした仏教的思想に基づく地域づくりの実践が行われている。鶴見の共同研究者である西川潤はなかでもタイの僧侶による実践に着目し、その内発的発展の試みは「21 世紀型の新たな開発／発展の方向に大きな示唆を与えるものである」（西川・野田 2001b：29）として、タイにおける事例の調査研究を進めている。

そこで次節では、タイの事例を参考に、「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりの具体

的な実践の方法やあり方について考察を行う。[10]

3. タイにおける開発型地域づくりの実践

3.1 開発型地域づくりとは

1980年代以降、タイでは「開発（かいほつ）」という仏教思想に基づいた内発的発展の地域づくりが実践されてきた。開発は「社会や個人が本来のあり方や生き方に目覚め、共生のために、自らの潜在能力を開花させ、人間性を発現していく物心両面における内発的な実践」（西川・野田 2001b：21）を意味する仏教用語であり、内発的・自律的・人間中心という特徴がある。これは従来の開発、すなわち「自然を切り開き資源を人間社会に役立てること、未開の土地や社会を切り開いて近代的なものにする」(西川・野田 2001b：18）ことを意味する、外発的・他律的・経済中心の発展のあり方とは区別される概念である。

仏教的開発においては、個人の潜在する可能性を開花する「心の開発」こそが、物的開発の基礎となると考えられている。「心の開発」についての統一的な定義は確立されていないが、「まず内面的強さを育てること、次に、他者に対する慈悲と思いやりの心を育てること」（スラック・シワラック 2011：57）等の意味合いで用いられる概念である。「心の開発」は、住民自身が自己のうちにある問題に気づき、本来持つ可能性を自覚的に創発して人間性を発現することを目指すものであり、潜在する可能性を開花するという点で、「個人の内発的発展」の実践と位置づけることができる。

この「心の開発」の背景には「自分が変わることによって世界が変わる」（西川 2011：417）という仏教思想に根ざした意識変革の考えがある。「自分自身の発展が、同時に人々を癒やし、またそれが社会をよりよいものへと変えていく力になる」（スラック・シワラック 2011：57）という仏法の教えは、地域開発において、まず「心の開発」に取り組むことの意義を表していると言えよう。

このような開発思想に近似する考え方には人間開発論[11]やケイパビリティ・アプローチ[12]が挙げられるが、これらが人間及び個人の潜在能力の開花を対象とするものであるのに対し、開発は人間のみならず生あるものすべてや、社会全体の潜在能力の開花を説いている点が違いとして挙げられる。

そこで、本論文では、以下、「心の開発」を基軸とした地域発展のあり方を「開発型地域づくり」と呼ぶこととする。

3.2 タイの開発僧による開発型地域づくりの事例

アジア諸国は第二次世界大戦後、先進国の発展に追いつくため、工業化と経済成長を目指した国家主導型の開発が進み、グローバル化経済の進展のなかで次第に世界市場に依存していくようになった。このような、物的富の増大を追求する国家主導型・外発型近代化路線の「経済中心の開発」は、同時に地域格差や環境問題、人々の心の荒廃、家族や共同体の崩壊等の社会問題を次々に生みだすことになる。

それは、80年代後半以降、驚異的な経済成長を遂げたタイにおいても例外ではなかった。首都バンコクと地方との所得格差は深刻であり、村では農民が借金に苦しめられ、飲食やギャンブルがはびこり、人々の精神的荒廃が進んだ（野崎 2001：120）。

そんな経済的・精神的に荒廃した村人たちの様子を見て、地域で暮らす僧侶らが立ち上がり、地域開発に取り組むようになる。彼らは後に「開発僧（phra nak phathanaa）」[13]と呼ばれ、仏教

[10] 本章では西川潤・野田真里編集『仏教・開発・NGO―タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』（新評論、2001）を主要文献として事例検討を行った。本書はタイの開発僧について内発的発展論の観点から調査研究した学術書であり、開発僧研究の進展に大きく貢献し、後に続く研究者に多大な影響を与えた一冊である。

[11] 国連開発計画（UNDP）が提唱する、「人々が各自の可能性を十全に開花させ、それぞれの必要と関心に応じて生産的かつ創造的な人生を開拓できるような環境を創出すること」（URL6）を目指した開発論。

[12] アマルティア・センにより提唱された、人間開発論に影響を与えた理論。

[13] タイにおいては1967年、後述するスリン県のナーン和尚が開発僧として道路整備等の村の社会開発活動に着手した記録が残されている。1980年の時点では100名を超える開発僧が存在したと言われる（西川・野田 2001c：298-9）。開発僧という呼称は地域の村人が呼び始めたものが流布したものとされ、その呼称の成立過程については詳しいことはあまり分かっていない（長谷 1998）。

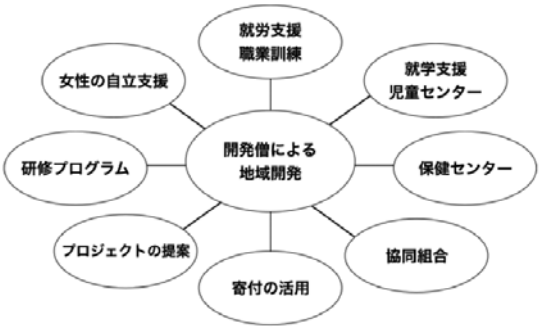


図２ 開発僧による地域開発の例

（西川・野田（2001）を参考に筆者作成）

的開発を先導するキーパーソンとして地域の内発的発展に取り組んだ。

図 2 で示すように、開発僧が手がける地域開発は、村の子どもたちの教育やしつけ、託児、職業訓練等の普及、米銀行や農民支援基金・協同組合販売店の創設、コミュニティの再生、教育開発、女性のエンパワーメントトレーニングなど、青少年の育成から社会インフラの整備まで多岐にわたる（西川・野田 2001）。

開発型地域づくりの成功事例のひとつに、ナーン和尚（Luang phoo Naan、法名ピピット・プラチャーナート）による実践がある。タイのスリン県サマキー寺の住職であったナーン和尚は、貧困に困窮する農村地域において、有機農業や米銀行・米組合の発足等を通じて住民の収入源の向上を目指し地域開発に尽力をつくした僧侶である。20 歳で出家して以来、1967 年には路整備等の村の社会開発活動に着手し、1980 年頃には、経済的開発の煽りを受けて経済的・精神的に困窮した村人たちを救うため、仏法に基づく村落開発に本格的に取り組みはじめるなど、開発僧として人々の生活を支え続けた（西川・野田 2001c：299）。ナーン和尚は「心の開発」を基軸とした地域開発を行った僧侶として最も著名な人物のひとりである。[14]

和尚は、村人たちの心の荒廃が村の問題の根源であるとして、まず瞑想法や説法などの手法をもとに村人たちの「心の開発」に取り組んだ。その実践のひとつに挙げられるのが止観瞑想法である。

止観瞑想法とは呼吸を意識する瞑想法であり、ナーン和尚は村人に向けて定期的に瞑想プログラムを実施することで、自己の可能性への自覚を促した。和尚は「この行為を続けることによって、心が次第に澄んでくる。そして自分自身を批判できるようになり、過去、現在を反省し、将来の目的を考えるようになる。こうした実践をくり返すことによって、次第に多くの人が仏法に従って実生活を送れるようになる」と述べ、「村の開発を進めるにあたってまず必要なことは、こうした村人一人ひとりの意識変革」であることを強調した（野崎 2001：136）。

また、和尚自身も「心の開発」に取り組み、地域開発を行うにふさわしい状態に自分自身を整えてから活動を始めたという。

「心の開発」は他者に対する慈悲と思いやりの心を育てるという仏教的思想に基づくものであり、「心の開発」によって意識変革を起こした村人同士には、利他の精神が育まれ、助け合いが起こるようになったとされる（野崎 2001：129-32）。

こうした「心の開発」を経験した村人たちと共に、ナーン和尚は村が貧困から抜け出すための仕組みづくりを行った。ナーン和尚による開発型地域づくりの事例は、協同組合の店舗や貯蓄組合の設立、米の有機栽培など多岐に渡る。

[14] 本節では、野崎明による調査研究の記録（野崎 2001：120-42）と、ナーン和尚が 1995 年に来日講演を行った国際シンポジウム「アジアの智慧に学ぶ共生の社会―タイ・NGO と仏教によるもう一つの発展」（ピピット・プラチャーナート［浅見訳］2001：212-6）（早稲田大学）内の講演記録を主に参照した。

なかでも米の共同管理(サハバーン・カーウ)は、世界銀行上級副総長をはじめ各国の政府や国際機関等からの視察を多く受け入れており、国内外に影響を与えた取り組みのひとつである（西川・野田 2001b：25)。

サハバーン・カーウとは、自家消費米が不足する貧しい農家に米を貸与するための組合である。組合のメンバーが出資する米や、寺に寄進された米を倉に保管しておき、食べる米のない村人に低金利で貸し出す取り組みが行われている（鶴田 2015：67)。さらにナーン和尚は、個別に行っていた農作業を、村人同士が支え合い協力して公共福利のために米づくりを行う仕組みとして発展させた。

この取り組みは後に「友好の米作り（ナー・クラチャップ・ミットラ)」と呼ばれ、強い共同意識と絆を村人たちに呼び起こすことに成功している（野崎 2001：128-133)。

これらの一連の取り組みには多数の村人が参加し､借金世帯を減らすことに大きく貢献した。そして近隣村でも同様の組合が急速に普及していったのである（鶴田 2015：67)。

このようなナーン和尚による「心の開発」を基軸とした地域づくりの取り組みは、地域住民の参加・協働・連帯・自律を実現させながら地域発展を遂げた成功事例と言える。また、タイにはナーン和尚以外にも数百名の開発僧が存在していると言われ、同様の実践が各地で行われてきた。このことから､「心の開発」を基軸とした地域づくりは、地域発展のひとつのあり方として普遍的なものであることが推測される。ナーン和尚をはじめとする開発僧の実践について、野崎（2001）は、仏教的開発は物心両面の総体的なものであり、そのため「開発のプロセスは時間を要する、歴史的作業」（野崎 2001：125）であると述べる。つまり、仏教的開発は一朝一夕にはなし得ないものであり、時間をかけて醸成していく地域づくりのあり方と言える。また､「プロジェクトの成否については、結果に執着しない」（鈴木 2001：155）という態度もその特徴に挙げられる。

以上のような開発型地域づくりは、政府や企業が主体となって進める従来の「上から」の開発ではなく、地域の中から草の根的に発生する「下から」の内発的・自律的な開発を目指すものとして、東南アジアの仏教国に現れた内発的発展のあり方を示したものと言える。

3.3 「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりモデルの要件の検討

前節では､「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりの成功例として、タイにおける開発型地域づくりの事例を概観した。本節では、この事例の成功要因を分析することで､「個人の内発的発展」を基軸とした、わが国も適用可能な地域づくりモデルの要件を検討する。

まず、2 章で示した「個人の内発的発展」を促進する要素に基づき､タイの事例における｢心の開発」の促進要素の抽出を行う。｢個人の内発的発展」を促す要素の 1 点目である（4)「外部との出会い」は､「心の開発」においては、仏教思想、共同作業のなかでの村人同士の関わり、止観瞑想法などの集団トレーニングなどがこれに対応する要素として挙げられる。2 点目の（7)「キー・パースン」には瞑想法の指導や説法によって「心の開発」を促す役割を担う開発僧がこれに該当すると考えられ、さらに（8)「危機」に対応する要素には、地域格差・貧困・心の荒廃などが挙げられる。

これに加え､｢個人の内発的発展」の概念枠組には該当しなかったものの､｢心の開発」の促進に大きく影響を与えた要素と考えられるのが、仏教に基づく瞑想や説法である。タイの事例では、ナーン和尚の指導を通じて、村人たちが瞑想により自身の自覚を深めていく様子が見受けられた。これらの仏教的手法を含んだ「心の開発」の促進要素を応用することで､｢個人の内発的発展」を促すモデルを構築することが可能になると考えられる。

また､開発型地域づくりの特徴を概観すると、米の共同管理（サハバーン・カーウ）や共同組合の店舗や貯蓄組合の設立、米の有機栽培など､｢心の開発」で意識変革した村人同士が支え合い協力する仕組みが作られていたことがわかる。その結果、村人たちが本来持つ可能性を地域のなかで発揮する機会が生まれ、さらに村人同士の相互扶助や思いやりの精神が醸成されたことで、地域の発展が実現した。つまり､｢個人の内発的発展」を基軸に地域が発展するには、住民同士が関わり合い、相互扶助が促進される対話や協働の場を導入することが要件であると

言えよう。

以上の要件を踏まえることで、日本においても「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりが実現すると考えられる。先述の通り、タイの社会的課題は、現代日本が抱える「国・地方を通じた厳しい財政状況、都市と地方間の格差の拡大、首都への一極集中、地域コミュニティの脆弱化」（URL3）などの社会的課題と共通しており、同様の課題に対応した地域づくりという点で、タイの事例に倣った地域づくりモデルは日本にも適用可能であると考えられる。

しかし、一方で、瞑想法や開発僧といった仏教的要素については人口の約 9 割を仏教徒が占めるタイの社会文化に根ざしたものであり、日本の地域づくりに応用する際には、それに代わる役割や手法を検討することが課題として残る。

4. 内発的イノベーションモデルの考案

本章では、前章で示された開発型地域づくりの日本への適用に向けた検討を行う。具体的にはまず、仏教的要素である開発僧や瞑想・説法という役割や手法に代わる要素を検討したうえで、日本において実現可能な「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりモデルを考案する。

4.1 開発僧の 3 つの役割

本節では、開発型地域づくりの担い手として開発僧が果たす役割や機能を整理した上で、日本の地域づくりにおいてはそれをどのような形で代替することができるのか検討を行う。タイの事例において、開発僧は大きく分けて次の 3 つの役割を担っていた。

1 つ目は、「ファシリテーター的役割」である。日本ファシリテーション協会（URL7）によると、ファシリテーターは、チーム活動の 2 つのプロセスに関わるとされる。一つは、段取り、進行、プログラムといった活動の目的を達成するための外面的なプロセスであり、もう一つは、一人ひとりの頭や心の中にある内面的なプロセスである。ファシリテーターはこの両方のプロセスに関わることで、「人と人の相互作用」を促進するとされる。

タイの事例では、開発僧による瞑想指導や説法により村人たちの「心の開発」が促進されていた。この役割は、まさに上記の「頭や心の中にある内面的なプロセス」に関わるファシリテーターによって代わることができると考えられる。

開発僧の役割を担うファシリテーターは、人材育成のスキルや経験がある人物、もしくはコーチングやカウンセリング・セラピー等の心理分野に関わる専門性を備えた人物であることが望ましい。また、タイの開発僧たちが「心の開発」は物的開発の基礎であるという信念をもっていたように、ファシリテーターも「個人の内発的発展」が地域づくりの基礎であるという信念をもつことが活動を推進するうえでは重要あろう。

2 つ目は、「社会起業家的役割」である。社会起業家とは、社会問題の構図的要因を、アイデアやビジネスモデル、組織、寄付、技術といった要素の革新的な組み合わせによって、解決する起業家のことである（西田 2014：11）。

西川・野田（2001）が「開発僧は社会起業家（ソーシャル・アントレプレヌール）として理解されるべきである」（西川・野田 2001b：25）と指摘する通り、開発僧はよりよい社会を実現する実践家としての側面を持っている。

タイの開発僧たちは、住民や地域の課題を自分ごととして捉え、住民の可能性をいかに地域で発展させるかに主眼を置いて事業開発を行った。これはまさに社会起業家に通じる思考と言えよう。以上のことから、近年日本においても多くの社会起業家が誕生し、様々な分野で活躍している現状を踏まえると、2 つ目の役割は日本に既に存在する社会起業家の参加によって補うことができると考えられる。

そして 3 つ目は、「公的支援者的役割」である。これは就労支援・教育支援・女性の自立支援など、住民を支援する役割（図 2）であり、日本の自治体が担う公的な役割とほぼ一致している。すなわち日本においては、地方自治体の職員や地域づくりに関わる NPO 関係者らによって代替できると考えられる。

以上、開発僧の役割について述べた。タイではナーン和尚のように、ひとりの開発僧がこれら 3 つの役割を担うというケースもある。しかし日本においては、これらの役割をひとりの人

物に求めることは現実的ではないだろう。そこで、上記3つのいずれかの役割を担う人物が協働で地域づくりを行うことで、開発僧の役割が実現可能になると推測される。

4.2 マインドフルネス

次に、瞑想について検討したい。開発型地域づくりにおいて、瞑想は住民の潜在する力を発現させ、自覚の深まりを促す役割があった。これに代替するものとして、「マインドフルネス（mindfulness）」が挙げられる。

マインドフルネスとは、瞑想のエッセンスのひとつである「いまここ、現在の瞬間に起きていることにはっきりと気づいていること」（ティク・ナット・ハン［藤田訳］2001：179）に焦点を当てた概念である。ベトナム人開発僧のティク･ナット･ハン（Thich Nhat Hanh）[15]によって世界中に伝播し、学術的分野においてはジョン・カバット・ジン（Jon Kabat-Zinn）らにより臨床的研究が進められた（Kabat-Zinn 2003）。マインドフルネスを用いた訓練プログラムは、国や宗派を超えて医療・教育・科学的研究・公共政策といった多くの分野で実施されている（藤田 2014：14）。

現代日本においてもマインドフルネスは広がりを見せ、「意図的に、今現在の瞬間の現実（自己と世界の総体）にオープンな気づきを向け、その現実の体験を、判断をさしはさまず、ありのままに受け入れ、思考や感情にとらわれのない状態で、ただ観ているという存在のあり方、そしてそれを実現するための訓練やそれによって身につけたスキルの総体」（藤田 2014：13）、あるいは「訓練によって身につけ実践的に活かしていくことのできる『よりよく生きていくための基本的スキル』」（藤田 2014：16）として一般的になりつつある。

このようにマインドフルネスは、仏教という宗教的文脈・枠組を超えた自己開発の手法と見なすことができ、そのトレーニングを行うことで個々人の自覚を深めることが可能になると考えられる。

以上のことから、タイの開発型地域づくりで実践されていた瞑想は、マインドフルネスの概念や手法を用いることで日本に適用できる可能性が広がると考えられる。

4.3 ワークショップ

ここまで「開発僧」「瞑想」について検討を行った。タイの事例には、この2つの要素が影響するものとして、集団瞑想トレーニングなどの開発僧や住民同士が対話・協働を通して「心の開発」が促進される学びの場が挙げられる。日本への適用を検討するにあたり、それに代わるものとして考えられるのが、ワークショップの理論や技法である。

ワークショップとは「講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が自ら参加・体験して共同で何かを学びあったり創り出したりする学びと創造のスタイル」（中野 2003：11）であり、近年日本の地域づくりやコミュニティ・デザインの場で盛んに用いられる手法のひとつである。

森（2018）は、ワークショップによって「共同体の成員同士が共同体のアイデンティティを形成していくことにつながると考えられる」と述べ、ワークショップには「アイデンティティの形成をともなう能動的な学びの場」、「関係性を変容させる相互作用的な学びの場」、「共同体を形成する協働的な学びの場」という3つの機能があるとした（森 2018：175-6）。タイの開発型地域づくりを再現するには、前節で述べたマインドフルネスの要素をワークショップに取り入れることが有効であると考えられる。それにより「個人の内発的発展」が促進され、なおかつワークショップに参加する住民同士の相互理解や仲間意識が生まれ利他の精神が醸成されることが推測される。

4.4 内発的イノベーションモデルとは

以上の検討を踏まえ、日本に適用可能な「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりモデルを考案する。

本モデルにはまず、「個人の内発的発展」を

[15] 1926年ベトナム中部生まれ。禅僧、詩人、人権活動家、学者。仏教の積極的な社会参加を訴える「社会行動派仏教（Engaged Buddhism）」の提唱者でもある。

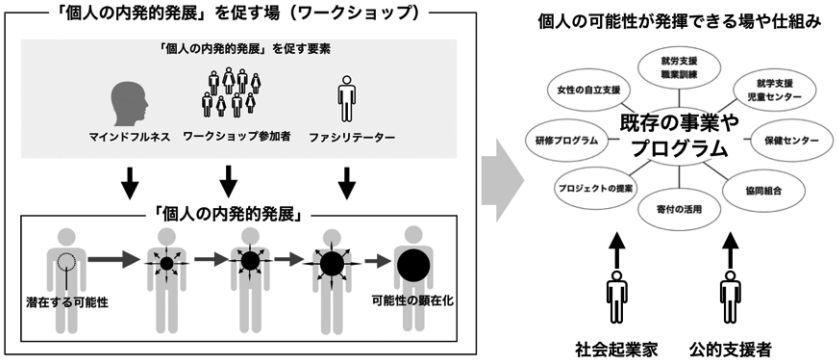


図３ 内発的イノベーションモデル

筆者作成

促す参加型のワークショップのような、参加者同士の相互理解や仲間意識が生まれる場を設定することが必要であると考えられる。このワークショップに、ファシリテーターとマインドフルネスの要素を取り入れることで、住民の潜在する可能性を創発する「個人の内発的発展」が促進できるという仮説が立つ[16]。

また、地域が発展するためには、「個人の内発的発展」の実践に取り組んだ住民の力や才能を地域のなかで発揮する場や仕組みが必要となる。これは就労支援や教育支援・女性の自立支援など、日本の地方自治体やNPOが提供する既存の地域づくり事業・プログラムに相当するものである。つまり、これまで日本の自治体らが提供してきた既存の事業・プログラムの前段に「個人の内発的発展」を促す場を設けることで、「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりが実現可能になると考えることができる。

さらに、社会起業家をはじめとするコミュニティ・デザイナー[17]やソーシャル・イノベーター[18]と呼ばれる人々の協力を得ることで、顕在化した住民の可能性を発展するための事業化・仕組み化が行われ、地域の発展を促進することができると言えよう。

以上の検討を踏まえ、日本に適用可能な「個人の内発的発展」を基軸とした地域づくりモデルを「内発的イノベーションモデル」と名付け[19]、図3に示す。本モデルは、住民の潜在する可能性をいかにして顕現し、地域で発揮することができるのかに主眼を置いた内発的発展の地域づくりモデルである。また、住民の可能性を丁寧に育むことで、地域力を醸成することが本モデルの基幹となる。

4.5 内発的イノベーションの実践事例（社会実験）

筆者は現在、大阪府豊能町が主催する地域活性プログラム「とよのわたし研究室」の企画・運営に取り組んでいる。本プログラムは住民のなかに潜在する可能性の発掘を目的とした女性活躍人材育成事業である。「わたしが変われば、地域が変わる。」をコンセプトに掲げ、女性活躍と地域活性化の両方を推進するプログラムとして位置づけられる。

豊能町は、大阪府北部に位置する人口19,694人（2018年12月31日時点）の郊外地域である。1960年代以降の大規模な宅地開発に伴い、都市部のベッドタウンとして定住者が増加したものの、1995年を境に転出超過による人口減少・

[16]「個人の内発的発展」を促進する要素のひとつである（8）「危機」の概念は、内発的発展を促す重要な要因であるものの、偶発的な要素であることからモデルに反映することは現時点では困難であると判断した。
[17] 脚注3参照。
[18] 今里（2013）は「『社会の病気を治す』すなわち『世直し人助け』を自らの職業的営為とする人材」と定義する。
[19]「内発的イノベーション」の命名は、筆者の指導教官である同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーションコースの今里滋教授の助言による。

少子高齢化が進行し、高齢化率は 43.8%（2018 年 12 月 31 日時点）、合計特殊出生率は全国ワースト 3 位（2010 年度）の 0.82% を記録している（URL8）。

このような状況下において、行政や地域住民、事業者などの多様な主体が一丸となって避けることができない人口減少・超高齢社会に対応するために、豊能町では 2016 年 3 月に人口減少問題に取り組む政策として「豊能町まち･ひと･しごと創生総合戦略アクションプラン」を策定した。

このビジョンの達成に向けた取り組みのひとつとして、2017 年度に女性活躍室が立ち上がり、翌 2018 年度より官民協働で実施する「とよのわたし研究室」が始動した。本事業の企画･運営は、京都市を拠点に人材育成事業を手がける一般社団法人こころ館（以下、こころ館）が担当している。なお、筆者はこころ館の代表理事を務め、自らの事業としてこの社会実験を手がけている。

この事業は豊能町在住で子育て経験のある 20 ～ 50 歳代の女性を対象とし、なかでも「これからどう生きるのかを見つめ直したい」、「何かに挑戦したいけれど、何をすればよいかわからない」等の、個人としては満足な人生を歩んでいながらも、さらに自分自身の可能性を発見し、次の一歩に挑戦したいと考えている住民に対して参加を呼びかけた。2018 年 10 月から翌 2 月まで、月 1 度の頻度で計 5 回の講座が実施され、地域住民 10 名に加え行政職員 4 名が参加し共に学びを深めた。講座修了後の現在は、参加者から自発的に生まれた、地域で取り組みたいテーマや活動を実現するための伴走支援を行っている。

今後は、現在進行中の「とよのわたし研究室」の取り組みを、内発的イノベーションモデルの妥当性や有効性を検証するための社会実験の場として位置付けることで、本モデルを日本の地域づくりにおいてより適用可能なモデルへと発展させていくことを目指す。

5. 今後の課題と展望

最後に、今後の研究課題と展望について述べる。

本論文は文献調査にとどまっており、開発型地域づくりおける開発僧の資質や、住民たちの利他の精神がいかに醸成されるのかについては十分に明らかにすることができなかった。そこで、それらを明らかにするために、ミャンマーの開発僧が行う地域づくりの現場を訪れフィールドワークを実施した（2019 年 2 月 5 ～ 18 日）[20]。その調査の報告及び分析については、今後の研究で深めていきたい。

また、本論文では「いかにして住民の潜在する可能性を地域で発掘・創発することができるか」という問題意識のもと、日本の地域づくりに適用可能なモデルとして、鶴見論とタイの事例から「内発的イノベーションモデル」を考案した。しかしながら、あくまでも本モデルは仮説段階に留まっており、“日本の地域づくりに適用可能なモデル”として確立するには、さらなる実証的研究（社会実験）を通じてモデルの精緻化を行うことが求められる。

おわりに

人口減少の一途をたどるなかで地域を発展させていくためには、住民一人ひとりのなかに眠っている可能性を発掘し、住民が本来持っている力を地域で発揮することができる地域発展のあり方が重要であると考える。

晩年の鶴見が目指した内発的発展では、地域は住民一人ひとりの内発性が創発する場として捉えられていた。本論で考案した内発的イノベーションモデルによる地域づくりが、住民一人ひとりに潜在する可能性を十全に発揮する地域づくりの一助になることを期待し、取り組みを続けていきたい。

また、地域づくりにとどまらず、組織開発等の多様なフィールドに応用可能な汎用性の高いモデルへと「内発的イノベーションモデル」を

[20] 調査先をミャンマーとした理由は、タイ以外の開発僧が行う地域づくりを調査することにより、タイの独自性・地域性を超えた、より普遍的な地域づくりモデルへと内発的イノベーションモデルを発展させることができると考えたからである。また質的研究という性質上、長年関係性を築いてきたミャンマーの開発僧を調査対象とすることで、より踏み込んだ実地調査が行えると判断したためである。

発展させることで、ソーシャル・イノベーション研究としての意義を高めたいと考えている。

参考文献

日本語文献

書籍

飯盛義徳（2015）『地域づくりのプラットフォーム』学芸出版社。
今里滋（2013）「“現場” からの政策学」新川達郎（編）『政策学入門－私たちの政策を考える』102-16、法律文化社。
川勝平太・鶴見和子（2008）『「内発的発展」とは何か―新しい学問に向けて』藤原書店。
鈴木規之（2001）「農村社会の変容と仏教寺院」西川潤・野田真里編『仏教・開発・NGO―タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』149-68、新評論。
鶴見和子（1996）『内発的発展論の展開』筑摩書房。
鶴見和子（1999）『鶴見和子曼荼羅 IX―内発的発展論によるパラダイム転換』藤原書店。
中村桂子・鶴見和子（2002）『四十億年の私の「生命」―生命誌と内発的発展論』藤原書店。
中野民夫 (2003)『ファシリテーション革命』岩波書店。
西川潤（2011）『グローバル化を超えて―脱成長期 日本の選択』日本経済新聞出版社。
西川潤･野田真里（2001a）「基本用語解説」西川潤･野田真里（編）『仏教･開発･NGO―タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』ii-x、新評論。
西川潤・野田真里（2001b）「豊かさを問い直す共生社会の展望―開発から開発へのパラダイム転換」西川潤･野田真里（編）『仏教･開発･NGO―タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』13-33、新評論。
西川潤・野田真里（2001c）「タイの仏教・開発・NGO 関連年表」西川潤・野田真里（編）『仏教・開発・NGO―タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』296-301、新評論。
野崎明（2001）「社会開発に参画するタイの開発僧」西川潤・野田真里（編）『仏教･開発･NGO―タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』119-48、新評論。
ピピット・プラチャーナート（2001）「農村での開発実践」西川潤・野田真里（編）『仏教・開発・NGO―タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』211-6、新評論。
山崎亮（2012）『コミュニティデザインの時代』中公新書。
山崎亮（2016）『縮充する日本－「参加」が創り出す人口減少社会の希望』PHP 新書。

論文

鶴田格（2015）「タイにおける有機農産物のフェア・トレードと仏教思想」『白山人類学』18、57-75。
西川潤（1989）「内発的発展論の起源と今日的意義」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』3-41、東京大学出版会。
西田亮介（2014）「日本における社会起業家の登場とその起業過程－制度的基盤、コミュニティ機能、政策との協働」慶應義塾大学、博士論文。
仁科伸子（2018）「住民参加再考―主体形成論とエンパワメント実践から見た「我が事」論の課題」『くまもと わたしたちの福祉』72、2-4。
長谷千代子（1998）「タイ東北部に見る NGO と開発僧の近代」『西日本宗教学雑誌』20、11-22。
蜂屋大八（2017）「鶴見和子の内発的発展論における地域づくり主体形成の検討」『茗渓社会教育研究』8、15-28。
日高憲扶（2012）「住民参加によるカフェ型ワークショップのススメ―潜在的な地域づくり人材の確保に向けて」『Best Value』28、4-7。
平岡和久・江成穣（2017）「農山漁村における戦略的移住政策の可能性－島根県海士町と奈良県奥大和地域の事例を素材として」『政策科学』24(3)、395-418。
藤田一照（2014）「『日本のマインドフルネス』へ向かって」『人間福祉学研究』7（1）、13-27。
松本貴文（2017）「内発的発展論の再検討－鶴見和子と宮本憲一の議論の比較から」『下関市立大学論集』61（2）、1-12。
松宮朝（2007）「日本における内発的発展論の展開とその課題：費孝通氏の「模式論」からの示唆」『愛知県立大学文学部論集（社会福祉学科編）』56、119-38。
森雄二郎（2018）「外国にルーツを持つ子どもと社会をつなぐ場の創出に関する実証研究－社会構成主義的アプローチを用いた教育実践を通じて」『同志社政策科学研究』19（2）、169-84。

外国語文献

書籍

Hanh, T. N. (1994) *Zen Keys: A Guide to Zen Practice*, Random House, Inc.（= 2001、藤田一照訳『禅への鍵』春秋社。）
Sivaraksa, S. (2009) *The Wisdom of Sustainability: Buddhist Economics for the 21st Century*, Koa Books.（= 2011、辻信一・宇野真介訳『しあわせの開発学―エンゲージド・ブディズム入門』ゆっくり堂。）

論文

Kabat-Zinn, J. (2003) Mindfulness-Based Interventions in Context：Past, Present, and Future. *Clinical Psychology: Science and Practice*, 10(2), 144-56.

URL

1. みずほ総合研究所（2006）「人口減少が地方財政に与える影響－地方税制見直しへの視点」みずほ総合研究所ホームページ（2019 年 1 月 7 日閲覧、https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report06-0330.pdf）。
2. 国土交通省（2018）住み続けられる国土専門委員会「内発的発展が支える地域づくり（プロセスデザイン・コミュニティデザインについて）」国土交通省ホームページ（2019 年 1 月 1 日閲覧、http：//www.mlit.go.jp/common/001255459.pdf）。
3. 総務省（2010）「地域力創造に関する有識者会議最終取りまとめ―人材と資源で地域力創造を～まだまだできる人材力活性化」総務省ホームページ（2018 年 12 月 30 日閲覧、http：//www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/c-sinko/pdf/saisyu_honbun.pdf）。
4. 一般財団法人地方自治研究機構（2011）「地域協働のまちづくりと人材開発に関する調査」一般財団法人地方自治研究機構ホームページ（2019 年 1 月 3 日閲覧、http：//www.rilg.or.jp/htdocs/img/004/pdf/h22/h22_13.pdf）。
5. 佐藤弘弥（2006）「鶴見和子小論」（2019 年 5 月 2 日閲覧、http://www.st.rim.or.jp/~success/turumi_ye.html）。
6. 国連開発計画ホームページ（2019 年 2 月 10 日閲覧、http://www.undp.or.jp/hdr/）。
7. 日本ファシリテーション協会「ファシリテーションとは」（2019 年 2 月 10 日閲覧、https://www.faj.or.jp/facilitation/）。
8. 豊能町（2016）「豊能町人口ビジョン」豊能町ホームページ（2019 年 2 月 10 日閲覧、http://www.town.toyono.osaka.jp/data/doc/1459383806_doc_7_0.pdf）。